

教育委員意見交換会

日時 令和6年9月25日(水) 午後2時19分～午後3時30分

場所 堺市役所 高層館20階 第1特別会議室

出席者 関百合子教育長 河盛幹雄委員 宮本功委員 長田翼委員

(事務局) 櫻田浩樹教育次長 富岡重幸教育監

伊藤修士教委総務部長 橋本宏司教育政策課参事

渡邊耕太学校教育部長 高橋康浩学校保健体育課長

南健次中央図書館長 松好由実中央図書館総務課長

峯耕一郎学校管理部長 大野達也学務課長

居谷達矢教育政策課長 森本恭明教育政策課長補佐 楠本奈央子教育政策課企画係長

案件

- ・堺市立学校授業料等の徴収、減免等及び幼稚園保育料の還付に関する規則の一部改正について
- ・堺市子ども読書活動推進計画改定骨子案について
- ・部活動地域連携・地域移行について
- ・令和6年度堺市教育委員会表彰(職員栄誉の部・業務功績の部・教育功績の部)の被表彰候補者の決定について
- ・第2回総合教育会議について
- ・「南大阪 REBORN(リボーン)コンソーシアム」への参画について

・堺市立学校授業料等の徴収、減免等及び幼稚園保育料の還付に関する規則の一部改正について

大阪府立高等学校入学者選抜手続きのデジタル化に伴い、市立堺高等学校の入学検定料及び入学金の徴収方法を変更し、関係規定を改正することについて報告。

(主な意見)

- ・クレジットカードを持っていない方でもコンビニで現金での支払いが可能になるのか。
→オンライン出願システムからコンビニ払い用の番号が発行され、コンビニのレジで現金払いが可能。
- ・収入代行業者への手数料は市が負担するのか。これまで市の職員が事務を行っていたのか。
→手数料は市が負担をする。これまで高校の事務職員が事務を担っており、事務の負担軽減につながるものと認識している。なお、今回のデジタル化は一斉出願のみが対象。年度途中の入学の場合は従来通り学校に現金を持って行く必要がある。

・堺市子ども読書活動推進計画改定骨子案について

令和6年7月18日に報告した堺市子ども読書活動推進計画の改定にあたって、作成した骨子案について報告。

(主な意見)

- ・子どもが読書をするきっかけとして、読書はおもしろいという経験をさせることが大切である。テレビや動画、映画で扱われている名作から、原作を読みたいと思えば読書へのきっかけとなるなど、子どもたちが読書をしたいと思えるような様々な取組にトライしてほしい。
- ・読書の方法が変わっており、書店も減少している。図書館では電子書籍をどのような割合で取り扱う方針なの

か。

→文科省では、書店で図書館の本の貸し出しを行う取組など書店と図書館の連携による読書活動の推進を検討している。本市では令和6年3月末時点で電子書籍の所蔵は11,689点。毎年度資料費に係る予算9300万円のうち300万円程度、令和5年度は600点の電子書籍を購入している。

・世の中が電子書籍の流れであるならば、子どもにとってよりなじみのある電子書籍や漫画を読書の入り口とするというのも戦略になるのでは。そこからリアルな書籍がある図書館へとつながるのではないか。

・乳児期のブックスタート事業、保育所や幼稚園での絵本の読み聞かせでは、子どもたちは本当に楽しそうにしている。スマホやゲームなど絵本のほかに楽しいコンテンツが増えることも要因だとは思いますが、小学校に入ると途端に読書が嫌いになるように思う。

・読書感想文の宿題がきっかけで読書が嫌いになる子どもも多いと思う。読書感想文の宿題を出す前に学校の授業で取り扱うなどの検討が必要ではないか。

・成果指標について、普段読書をしている児童・生徒の割合が全国平均より低い要因は何か。

→中学3年生は入試があるため読書をする時間が減ると推測されるが、全国の中学3年生が同じ状況である。本市はスマホでのSNSや動画視聴時間が全国より長いことが要因の一つとして考えられる。

・小学校で普段読書をしている割合が下がっている要因は何か。同様にスマホでのSNSや動画視聴時間が要因と考えているか。

→全国学力・学習状況調査では平日の読書時間について調査されているが、平日は塾などで読書をする時間がないこと、また本調査では読書の中に漫画が含まれないが、スマホで電子書籍(漫画)を読むケースもあることが要因と考えられる。

・部活動地域連携・地域移行について

本市における学校部活動の地域連携・地域移行について、本市中学校部活動の現状、アンケート結果、これまでの取組内容、今後の検討課題等をまとめた「堺市における部活動地域連携・地域移行の取組状況等報告書」と部活動の意義とめざす方向性をまとめた「堺の部活動地域連携・地域移行～子どもを中心とした取組を進めます～」を報告。

(主な意見)

・堺市の部活動の環境を網羅的に捉えられていて現状が理解できる。

・部活動で身体を動かしたい、競技能力を高めたいなど、生徒や保護者の多様なニーズやレベルに応じた部活動という観点で、全市的に見たときに考慮されていることが望ましい。

→今後も、子どもからのアンケート結果をふまえ、またプロスポーツ企業などとも協議して進める。

・地域移行の団体としてセレッソ、ラウンドワンなど様々企業や大学などがあるが、他に新たな団体はあるのか。

→今年度は新たな団体はないが、モデル事業は今後も継続するので、新たな団体にも声をかけていきたい。

・団体ではなく、個人でもスポーツや文化に長けた方はたくさんいる。そのような個人の方との連携は検討しているか。

→今後、文化部でいえば吹奏楽なども検討を進めるが、今はまず運動部から検討している状況。

・地域移行になると、保護者や地域の方、働いている方の協力を得ないと成り立たないので、そのような方々が参加しやすい仕組みを考えてほしい。協議会への参加に関しても、会議時間帯を考慮したり、ICTを活用したりして、工夫してほしい。

・活動費について、これまでのように安価な活動費では維持が難しいということを保護者に伝えることが必要で

はないか。今までは教員が無理して成立していたということを保護者に理解してもらうことも必要。
→協議会では保護者関係者、学校開放施設の関係者から意見をいただいている。活動費も含めて、地域移行に向けて今後も保護者等の意見を聴いて検討を進める。

・令和6年度堺市教育委員会表彰(職員栄誉の部・業務功績の部・教育功績の部)の被表彰候補者の決定について

令和6年度堺市教育委員会表彰(職員栄誉の部・業務功績の部・教育功績の部)を行うに当たり、令和6年9月24日に開催した教育委員会事務局職員で構成する表彰審査会で被表彰候補者を決定した旨を説明。

(主な意見)

特になし

・第2回総合教育会議について

・令和6年度第2回総合教育会議について、概要等を説明。

・「南大阪 REBORN(リポーン)コンソーシアム」への参画について

日本経済新聞社の大阪発刊100周年事業の一環として、南大阪地域を中心に関西経済の活性化をめざす産官学の枠組みとして設立された「南大阪 REBORN(リポーン)コンソーシアム」に教育委員会事務局も参画する。同コンソーシアムの「ICT 先端教育」分科会に所属し、本市が進める中学校区を構成する小学校と中学校を一つのチームとして捉える学校群や探究的な学び、学校におけるICT活用等に関連して、今後分科会に参画する企業と連携した取組を推進し、本市の教育施策を発信することを報告。

(主な意見)

・堺市の取組が全国に発信されるいい機会であると期待している。
・堺市の全学校を対象として取組を進めるのか、限定的に行うのか。
→全校展開を視野に入れながら進める。まずは、8つのモデル学校群(20小学校、8中学校)を中心に、探究的な学びに関連して学校現場のニーズにあった企業との連携内容を検討する。そのうえで、汎用性のある取組として、今後どの学校でも企業との連携を進められるように堺 STEAM ブックに掲載する具体的な事例を増やすことをめざす。